

補足資料④：活用可能な公的支援制度のご案内

貴社の状況（従業員2名、新規事業あり、東京都中央区）は、**国・東京都の支援制度を戦略的に活用できる、非常に有利な条件**にあります。

本プロジェクトへの投資を「広告宣伝費」や「デジタルマーケティング投資」等として申請することで、実質的なご負担を大幅に軽減できる可能性があります。申請に必要な事業計画の策定は、我々が強力にサポートします。

1. 【本命】小規模事業者持続化補助金（国）

- **概要:** 従業員5名以下の小規模事業者が行う「販路開拓」の取り組みを支援する、最も現実的で最適な補助金です。YouTubeチャンネル立ち上げは「広告宣伝費」として典型的な対象経費です。
 - **受給額シミュレーション（年間支援費360万円の場合）:**
 - **補助率:** 2/3
 - **特別枠（※）適用時:** 最大**160万円**の補助（年間投資額240万円分までが対象）
 - **通常枠適用時:** 最大**50万円**の補助
 - （※）インボイス特例等を活用できる可能性が高く、**上限額の引き上げが期待できます。**
 - **採択の現実性:**
 - 最新の採択率は約51.0%と回復傾向にあり、事業計画を精緻に作り込むことで、採択の可能性は十分にあります。
-

2. 【次点】中小企業デジタルツール導入促進支援事業（東京都）

- **概要:** 東京都内の中小企業がデジタルツールを導入する経費を支援する、都独自の強力な制度です。本プロジェクトを「デジタルマーケティングツールの導入・活用」として申請します。
 - **受給額シミュレーション（年間支援費360万円の場合）:**
 - **補助率:** 2/3（小規模企業者のため優遇）
 - **受給額:** 最大**100万円**（補助上限額が100万円のため）
 - **採択の現実性:**
 - 採択率は非公開ですが、要件を満たし事業計画が妥当と認められれば採択される可能性が高いです。国の補助金との併用も視野に入れた戦略を立てます。
-

3. 【参考】事業再構築補助金（国）

- **概要:** 「オンラインフィットネス事業部を新設」といった、数千万円規模の大型投資を伴う**新規事業**を行う場合にのみ選択肢となる大規模補助金です。
- **採択の現実性:** 採択率35.5%と競争率が非常に高く、現時点では参考情報と位置づけます。